

「国内・海外におけるコンピュータウイルス被害状況調査」について

独立行政法人 情報処理推進機構(略称:IPA 理事長:藤原 武平太)は、最新のコンピュータウイルス関連の被害実態及び対策の実施状況を把握し、コンピュータウイルス対策を推進するために、国内及び海外 5 カ国を対象とした「国内・海外におけるコンピュータウイルス被害状況調査」をまとめました。

1. 「国内におけるコンピュータウイルス被害状況調査」について

1989年度から毎年行っている調査の15回目になり、全国の4,000事業所及び1,000自治体を調査対象として実施しました。2003年1月から12月の1年間に、ウイルス感染または感染前の発見状況、ウイルスの名称、種類数、ウイルス対策ソフトの導入状況、管理体制などを調査しています。

回答者(663事業所、465自治体。以下「事業所」と呼ぶ。)のうち、22.2%の事業所が、2003年1年間の間に、一度でもウイルスに感染したことがあります。感染までには至らなかったものの、47.4%の事業所は、感染する前にウイルスを発見しています。感染または発見したウイルスの種類は、5種類以上が39.8%、次に1種類以上が25.0%などとなっています。感染または発見したウイルスの名称で、もっとも多かったウイルス(複数回答)は、W32/Klez(52.0%)、W32/MSBlaster(40.4%)、XM/Laroux(31.5%)、W32/Nimda(30.8%)などです。

クライアントPCへのウイルス対策ソフトの導入状況では、9割以上のPCに導入している事業所は70.4%、半数以上のPCに導入している事業所は7.5%、半数未満のPCにしか導入していない事業所は10.3%、まったく導入していない事業所もまだ8.0%あります。

2. 「海外におけるコンピュータウイルス被害状況調査」について

1991年から1993年、及び1997年から毎年実施している調査の10回目になります。今年も、米国、ドイツ、韓国、台湾、オーストラリアの5カ国において、各国5,000事業所を調査対象として実施しました。国内調査と同様に2003年1月から12月の1年間に、ウイルス感染または感染前の発見状況、ウイルスの名称、種類数、ウイルス対策ソフトの導入状況、管理体制などを調査しています。

2003年1年間のうちにウイルスに感染した事業所の割合は、米国25.3%、ドイツ11.7%、韓国50.2%、台湾11.1%、オーストラリア10.9%です。また、感染前にウイルスを発見した事業所は、米国58.8%、ドイツ38.5%、韓国14.2%、台湾27.6%、オーストラリア51.3%でした。

クライアントPCへのウイルス対策ソフトの導入状況では、9割以上のPCに導入している事業所は、米国88.9%、ドイツ60.5%、韓国64.6%、台湾56.2%、オーストラリア83.8%などとなっています。

3. 「被害額推計」について

IPAが作成した、ウイルス被害額算出モデルに基づき、2003年1年間の国内のウイルス感染による被害総額を推計しました。この試算によると、昨年1年間で、国内のウイルス被害総額は約3,025億円と推計されます。

「国内・海外におけるコンピュータウイルス被害状況調査」報告書は、下記の URL にて公開されます。

<http://www.ipa.go.jp/security/fy15/reports/virus-survey/index.html>

(報告書の目次を添付します)

お問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター

石井 / 花村

Tel:03-5978-7508 Fax:03-5978-7518 E-mail:isec-info@ipa.go.jp

「国内におけるコンピュータウイルス被害状況調査」報告書

目次

目次

1. 調査概要
 - 1.1 調査目的
 - 1.2 調査対象
 - 1.3 調査期間
 - 1.4 調査方法
 - 1.5 回収結果
 - 1.6 調査項目

 2. 調査結果
 - 2.1 回答事業所の概要
 - 2.1.1 業種
 - 2.1.2 就業者数
 - 2.1.3 利用しているパソコンの種類と台数
 - 2.1.4 社内情報ネットワークの構築状況
 - 2.1.5 インターネットの利用状況
 - 2.1.6 マクロの利用状況（MS-Word、MS-Excel）
 - 2.2 コンピュータウイルスに対する意識
 - 2.2.1 コンピュータウイルスの認知度
 - 2.2.2 コンピュータウイルスに関して知りたい情報
 - 2.3 コンピュータウイルスによる被害状況
 - 2.3.1 コンピュータウイルス遭遇（感染または発見）経験
 - 2.3.2 遭遇したウイルスの種類数
 - 2.3.3 遭遇したウイルスの名称
 - 2.3.4 感染したパソコンの台数
 - 2.3.5 被害の最も大きかったウイルス
 - 2.4 コンピュータウイルス対策の現状
 - 2.4.1 ウイルス対策ソフトの導入状況
 - 2.4.2 セキュリティパッチの適用頻度
 - 2.4.3 ウイルス対策に関するユーザ教育
 - 2.4.4 ウイルス対策の管理体制
 - 2.4.5 ウイルス対策ソフトに関する情報源
 - 2.4.6 ウイルス対策ソフトの選択基準
 - 2.4.7 ウィルス対策ソフトの導入・管理体制の強化
 - 2.5 コンピュータウイルス対策の課題
 - 2.5.1 「コンピュータウイルス対策基準」の認知度
 - 2.5.2 被害届出について

 3. まとめ
- 付．コンピュータウイルス対策に関するヒアリング調査結果

「海外におけるコンピュータウイルス被害状況調査」報告書

目 次

1. 調査概要

- 1.1 調査目的
- 1.2 調査対象
- 1.3 調査方法
- 1.4 調査設問
- 1.5 調査数

2. 調査結果

- 2.1 回答者属性
 - 2.1.1 業種
 - 2.1.2 従業員規模
- 2.2 回答者のシステム環境
 - 2.2.1 使用コンピュータ種別と台数
 - 2.2.2 社内ネットワーク種別
 - 2.2.3 インターネットへの接続状況
 - 2.2.4 セキュリティパッチの適用状況
- 2.3 コンピュータウイルスへの対策
 - 2.3.1 コンピュータウイルスの知識
 - 2.3.2 コンピュータウイルス対策に関する社内体制
 - 2.3.3 クライアントへのウイルス対策
 - 2.3.4 ネットワークサーバへのウイルス対策
 - 2.3.5 ローカルサーバへのウイルス対策
 - 2.3.6 ウイルス対策に関するユーザ教育
 - 2.3.7 ウイルス対策ソフトに関する情報源
 - 2.3.8 ウイルス対策ソフト選択基準
 - 2.3.9 必要な情報
- 2.4 コンピュータウイルスによる被害状況
 - 2.4.1 コンピュータウイルス感染状況
 - 2.4.2 コンピュータウイルス感染台数
 - 2.4.3 コンピュータウイルスによる推定被害額
 - 2.4.4 遭遇（感染または発見）したウイルスの種類数
 - 2.4.5 遭遇（感染または発見）したウイルスの名称
 - 2.4.6 コンピュータウイルスの発見経緯
 - 2.4.7 コンピュータウイルスの感染・発見経路

3. 分析及び考察

- 3.1 時系列比較（米・独・韓・台）
 - 3.1.1 コンピュータウイルス対策
 - 3.1.2 ネットワークサーバへのウイルス対策
 - 3.1.3 ウイルス対策の教育
 - 3.1.4 コンピュータウイルス感染状況
 - 3.1.5 コンピュータウイルス感染・発見経路
- 3.2 内外比較
 - 3.2.1 コンピュータウイルス対策

- 3.2.2 ウイルス対策の教育
- 3.2.3 コンピュータウイルス感染状況
- 3.2.4 コンピュータウイルスの感染経路
- 3.3 業種・従業員規模と被害状況
- 3.3.1 業種と被害状況
- 3.3.2 従業員規模と被害状況
- 3.4 コンピュータウイルス被害状況と対策充実度
- 3.4.1 コンピュータウイルス被害状況と対策
- 3.4.2 コンピュータウイルス被害状況とウイルス対策ソフト導入状況
- 3.5 考察

「被害額推計」報告書

目次

- 1. 調査の背景と目的
 - 1.1 調査の背景
 - 1.2 調査の目的
- 2. 調査の概要
 - 2.1 調査項目
 - 2.2 調査手段 事業所アンケート（国内ウイルス被害状況調査 [C 調査]）
- 3. ウイルス被害額算出モデルの概要
 - 3.1 モデルの基本構造
 - 3.2 モデルの推計式
- 4. アンケートからの各種原単位・パラメータの導出
 - 4.1 表面化被害額関連
 - 4.2 潜在化被害額関連
- 5. アンケート有効サンプルに基づく被害額推計
 - 5.1 モデル構築
 - 5.2 インシデント被害の規模に着目した推計
 - 5.3 アンケート有効回答事業所ベースの被害額試算
- 6. 国内ウイルス被害総額の推計
 - 6.1 国内被害総額の推計
 - 6.2 推計結果の検証
- 7. ウイルス被害額算出モデルのバージョンアップのためのポイント整理
 - 7.1 モデル構造の検討ポイント
 - 7.2 その他の残された課題

付属資料

- 付.1 セキュリティインシデント被害額